

## 上越市の財政状況

### 普通会計

普通会計とは、地方公共団体間で異なる会計範囲を統一的な基準で整理し、比較できるように組み直したものです。

当市の普通会計は、一般会計と新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計で構成しています。

歳入総額	1,006億6,965万円
歳出総額	966億1,312万円
差引	40億5,653万円
実質収支	30億7,124万円
単年度収支	△2億 386万円
実質単年度収支	△2億4,792万円

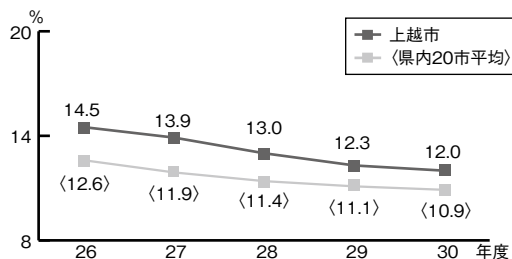
### 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率が警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

	説明	当市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象にした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本にした額に対する比率	12.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本にした額に対する比率	85.2%	350.0%	-
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	経営健全化基準 20.0%	

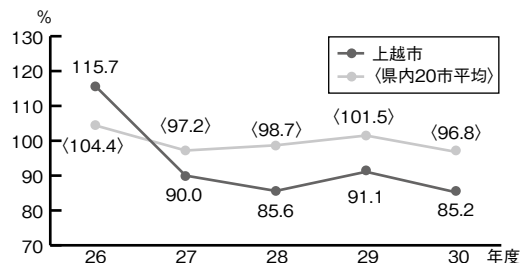
### 実質公債費比率

借入金返済に対する財政負担の健全度を判断するもので、後年度負担の軽減に取り組んだ結果、前年度から0.3ポイント改善し、12.0%となりました。



### 将来負担比率

一般会計等が将来負担しなければならない負債が、標準財政規模に対して、どの程度あるのかを示すもので、前年度から5.9ポイント改善し、85.2%となりました。



### 今後の財政見通し

平成30年度決算では、財政の健全性を示す各種財政指標は適正な水準を維持しています。一方、実質単年度収支は赤字であるものの、財政計画で想定した赤字幅より改善したほか、市の貯金となる財政調整基金は、計画値を上回る約104億円を確保しました。

今年2月に改定した第2次財政計画では、第6次総合計画（後期基本計画）の推進に必要な経費を追加するとともに、第6次行政改革推進計画に位置付ける取り組みや事務事業の見直し内容を反映したところです。その結果、改定前の財政計画と比較して財源不足額を圧縮することができる見込みとなりましたが、依然として財源不足を財政調整基金の取り崩しで補う計画となっています。

今後とも、さらなる事務事業の効率化に取り組み、健全で計画的な財政運営を図っていきます。

### 市の財産

市の保有財産（一般会計）は、次のとおりです。

土地	2,102万 16㎡
建物（延面積）	109万3,665㎡
有価証券	17億6,538万円
出資金	8億8,783万円
債権	12億 614万円
基金（財政調整基金）	104億2,004万円
基金（財政調整基金以外）	78億8,071万円

※基金とは地方公共団体の貯金のことで、このうち財政調整基金は、災害などの不測の事態に備えるほか、借入金の返済や収支不足の補填のために積み立てておくものです。